

人口(カップル)減少時代の都市政策:在宅勤務は、出生と地方移住を促す ～「多様性の尊重、男女平等」へ意識を改革する協働まちづくり～

都市研究センター研究員
久繁 哲之介

1 はじめに～本研究の要旨

日本の少子化が止まらない。2022 年は出生率が過去最低で前年より0.04 低い1.26。出生数も過去最低で前年より4 万 875 人少ない77 万 747 人。

少子化対策は従来、教育費・医療費の無償化など「金を補助する政策」を柱に据えているが「政策転換が必要」だ。

少子化は先進国に共通する課題である。日本が少子化対策の手本にしてきた北欧でも、出生率は急降下が続く。例えば、フィンランドは2010 年1.87 から2019 年1.35 へ9 年連続で減少している。

フィンランドは、世界幸福度ランキング 6 年連続で世界 1 位。幸福度が高い要因に、教育費が大学院まで無償など子育てに金がかからない事がある。だが、出生率は2019 年まで9 年連続で減少した。

日本とフィンランドの少子化動向を見ると「少子化の原因は、金(生活費)不足ではなく、教育費・医療費の無償化など“金を補助する政策”は効果的でない」と推測できる。

そこでフィンランドは、34 歳の女性首相が就任した翌月の2020 年1 月「女心に刺さる少子化政策」を法制化した。労働時間法で「労働時間の半分以上を自宅など好きな場所で働ける権利」を認めた。在宅勤務がニューノーマルとなったのだ。

フィンランドは、少子化の原因として「女性の

働きたい意欲の上昇」に注目し、在宅勤務が基本の働き方改革(以下「在宅勤務ニューノーマル」という)を少子化政策と位置付けた。

注目すべきは「在宅勤務が男女ともに労働時間の半分以上(夫婦の在宅勤務率は100%以上)」であることだ。この効果は「子育て・家事を夫婦でシェアできて、妻は子育てと仕事を両立できる」ことにある。

在宅勤務ニューノーマル定着後のフィンランドの出生率は2 年連続で上昇した。

図1)フィンランドの出生率の推移

年度	2010	2019	2020	2021
出生率	1.87	1.35	1.37	1.46

在宅勤務を活用して子育て・家事を夫婦でシェアする「異次元な少子化政策」は世界から注目を集める。

日本も、厚労省が2023 年6 月「子が3 歳まで社員の在宅勤務を企業に努力義務を課す」異次元な少子化政策案を発表した。当案はフィンランドが「在宅勤務ニューノーマルにより、出生率が2 年連続で上昇した」成果に着目したのだろう。

在宅勤務ニューノーマルは、出生を増やすことに加え、地方移住を促す効果が期待できる。なぜなら、事務所がある「東京に住む・通勤する」制約から解放されるからだ。

期待できる効果はまだ沢山ある。在宅勤務を前提とした移住が進む地方都市では、住宅

や商業施設の整備が必要となる。この施設整備に、廃校など遊休不動産が活用される。

例えば、福岡県宮若市は日本初の「リモートワークタウン」という、まちづくりを進めている。宮若市は、福岡市と北九州市という2つの政令指定都市のほぼ中間にあり、いずれの政令指定都市へも「自動車で渋滞が無い時は1時間ほどでアクセス」できる。一見、好立地にみえる。しかし、宮若市内に鉄道の駅が無く、毎日の「通勤には不向き」だ。

通勤には不向きという制約等で宮若市は、人口減少が加速している。宮若市の人口は1985年33165人から2023年8月25348人へ減少、人口減少率は24%。

宮若市は2020年9月に企業と連携協定を締結、通勤が不要な働き方(在宅勤務ニューノーマル)が出来るまちづくりに着手した。宮若市のまちづくりは「前提・常識の転換」といえる。毎日の「通勤を前提とする」と、鉄道の駅がないから、住みにくいというネガティブな都市特性になり、人口減少が続いた。

しかし、前提を「在宅勤務ニューノーマル」に改革すると、2つの大都市に近いのに、自然が豊かで、住みやすいというポジティブな都市特性に変貌する。

このように「古い前提から、新しい前提へ生活様式の改革」を「ニューノーマル」と言う。

前提を改革して、ポジティブな都市特性を創出すると、活用できなかった遊休不動産の価値が上がる。宮若市のリモートワークタウンは、住宅や商業施設の整備に、4つの廃校を活用している。

宮若市の例は、今後の都市開発・都市政策は「ニュータウン」開発から「リモートワークタウン」整備への変革を示唆している。

通勤が必要な時代は、事務所が集中する

大都市に通勤が可能な「大都市の郊外に、ニュータウンを開発」してきた。

結果、東京など大都市一極集中が進み、通勤が不可能な地方小都市は衰退し続ける。

だが、通勤は原則不要な在宅勤務がニューノーマルとなる今後は、**居住地の選択基準が「通勤しやすさから、住みやすさへ」変わる。居住地の選択権が企業(雇用者)側から、労働者個人へ変わる。**

結果、地方小都市はハンデが無くなり、住みやすい都市に人(移住者)が集まる。今後、まちづくりは「住みやすさ」が重視される。

在宅勤務の「通勤は原則不要」という特性に焦点をあてると「ワーケーションも在宅勤務と同じような効果」が期待できる。

そこで、ワーケーションの先進事例として新潟県妙高市を、リモートワークタウンの先進事例として福岡県宮若市を考察する。

妙高市も宮若市も、人口減少が進み、人口が3万人を割った地方小都市である。

本研究は、通勤が原則不要な働き方改革(であるワーケーションと在宅勤務)は、人口減少に悩む地方小都市の活性化に資すること、日本の重要課題である「出生、地方移住を促す」ことを考察する。

本研究の構成(目次)は次の通りである。

- 1 はじめに～本研究の要旨
- 2 想定される反論への顧慮
- 3 少子化対策は結婚前後で分けて考える
- 4 在宅勤務は「転職しない地方移住」を促す
- 5 在宅勤務は、男に育児・家事を促す
- 6 在宅勤務を推進する地方都市の政策
- 7 ニュータウンから、リモートワークタウンへ
- 8 仕事に遊びの要素を「ワーケーション」
- 9 おわりに

2 想定される反論への顧慮

想定される反論への顧慮を示しておく。最も想定される反論は「在宅勤務が可能な職種・企業は限られる」であろう。事実、在宅勤務制度は、コロナ禍の緊急事態宣言時に限られ、アフターコロナでは「週に5～6日の通勤」という元の働き方に戻した企業も少なくない。だが、在宅勤務制度は「労働者側が恒久化を希望、企業側は人材の確保・維持」等の観点から、在宅勤務制度はアフターコロナで「継続する企業、さらに強化する企業」が相次いでいる。その動向・理由や、まちづくりへの示唆を、筆者は以下の論考で考察した。

ウィズコロナで「労働と消費の在宅化」が進む時代のまちづくり(1) ～在宅勤務が基本の働き方改革で「転職しない地方移住」が加速～[Urban Study Vol.74 \(minto.or.jp\)](http://Urban Study Vol.74 (minto.or.jp))

そして現在、在宅勤務制度は「少子化対策」という観点から、3歳までの子を持つ夫婦を対象に、企業へ努力義務が課せられようとしている。

営業やマーケティングなど顧客と接する機会が多い職種でも、在宅勤務が基本の働き方に変わっている状況を4章で示した。

以上より、在宅勤務が難しい職種・企業は確かにあるが、在宅勤務はニューノーマルとして定着していこう。

3 少子化対策は結婚前後で分けて考える

筆者は、少子化対策への関心が高く、2016年に『競わない地方創生～人口急減の真実』を著した。本研究は、拙著の続編の第一歩、

という位置づけにある。以下、拙著のブリーフイングである。

少子化対策は考え方の原点として「結婚前後で分ける」ことが肝要である。つまり、カップル形成(結婚)支援と、カップルの生活(子育て)支援に分けて、それぞれの政策を実践する必要がある。

しかし、日本は国も自治体も、カップルの生活(子育て)支援には熱心だが、カップル形成(結婚)支援はあまり行われていない。だから、少子化に歯止めがかからない。

少子化対策を「結婚前後で分けるべき」理由は、少子化の原因も「結婚前後で分かれる」からである。

出生率(正式名称は、合計特殊出生率)の算出方法を示すと分かりやすい。

出生率とは、全女性が「結婚の有無に関係なく」生涯に持つであろう女性1人当たりの子どもの人数である。具体的な計算は、地域内に居住する15歳から49歳の全女性を、1歳ごとに「出生数/女性数」=出生率の結果を合計する。

注目すべきは、分母の女性数は「結婚の有無に関係なく」という箇所である。**未婚女性の割合が高い地域・国ほど、出生率は低く算出される。**

したがって、出生率(出生数)が減少する原因は「未婚(非婚)女性の比率」と「既婚女性一人当たりの出生数(夫婦の完結出生児数)」に分けるべきである。

つまり「結婚の前後で分けるべき」だ。結論を先取りすると、女性の未婚(非婚)率は急激に上昇し続けている。一方、夫婦の完結出生児数は緩やかな減少に止まる。

図2で分かるように、夫婦の完結出生児数は昔も今も、2人近くの微減で推移している。

極論が許されるなら、未婚(非婚)女性の比率をゼロに近づけると、出生率は2.0近くまで上がる、可能性がある。

図2) 夫婦の完結出生児数の推移(単位:人)

年度	1977	2005	2010	2015
出生数	2.19	2.09	1.96	1.94

出典) 第15回出生動向基本調査

図3) 50歳時の未婚割合の推移(単位:%)

年度	1970	2000	2010	2020
男性	1.7	12.6	20.1	28.3
女性	3.3	5.8	10.6	17.8

図4) 都道府県別2020年の出生率

順位	都道府県名	出生率
1	沖縄	1.86
2	島根	1.69
3	宮崎	1.68
4	長崎	1.64
5	鹿児島	1.63
43	神奈川	1.25
44	京都	1.22
45	北海道	1.21
45	宮城	1.21
47	東京	1.13
	全国平均	1.33

図5) 都道府県別2020年の女性の生涯未婚率

順位	都道府県名	女性の生涯未婚率
1	高知	20.3
2	東京	20.1
3	北海道	19.2
4	大阪	18.6
5	京都	18.4
43	山形	13.1
44	三重	12.9
45	岐阜	12.6
45	滋賀	11.8
47	福井	11.7
	全国平均	16.4

図3-図5の出典) 国勢調査

要するに、日本の少子化に歯止めがかからない原因は「未婚女性の割合の急激な上昇」という「結婚前」にある。したがって、日本に必要な少子化対策は、現在重視している「結婚後のカップルの生活(子育て)支援」でなく「結婚前のカップル形成(結婚)支援」である。

未婚女性の割合の多さ(未婚率)が出生率を下げる事象を、都道府県別データで検証してみよう。出生率と未婚率には、負の相関関係が見られる。

出生率は、東京を筆頭に政令指定都市がある大都市で低い。九州など離島を含む県が高い。

女性の生涯未婚率は、やはり東京など政令指定都市がある大都市で高い。中部など地方が低い。

4 在宅勤務は「転職しない地方移住」を促す

都道府県別データを引用した意図が、もう1つある。大都市の出生率が低い原因を、地価を含む生活費が高いと誤解して、少子化政策は「教育費・医療費など無償化(金を補助する)政策を柱に据えるべき」と間違った考え方をしている人が多い。

事実は「東京一極集中。未婚女性など若者の大都市への人口流出」である。

つまり、東京など出生率の低い大都市は、地方から若い未婚女性の流入・移住が多い(女性に占める未婚女性の割合が高くなり、出生率が下がる)。

離島を含む九州など出生率の高い地方都市は、未婚女性の流出が多い(女性に占める未婚女性の割合が低くなり、出生率が上がる)。

未婚女性など若者の大都市への人口流出

(東京一極集中)を回避できる政策が切望されていた。

在宅勤務は「東京一極集中を回避できる、地方移住を促す」政策としても期待できる。

なぜなら「地方に居住したまま、東京に事務所がある企業の仕事ができる」からであり「転職しないで、地方移住できる」からだ。

在宅勤務ニューノーマルによる「**転職しないで、地方移住できる**」効果は大きい。

なぜなら、事務所への通勤が必須であった従来「**地方移住は転職とセットで行う敷居が高い行為だった**」からだ。

敷居が高いとは、東京など大都市で仕事をする人にとって「地方への転職＝地方移住」は、キャリアダウンと収入ダウンが起きる可能性が高い、という意味である。

これこそ「東京一極集中の回避＝地方移住」が進まない本質的な原因である。しかし、従来の政策はこの原因を転職者(顧客)目線で理解できず「キャリアダウンと収入ダウンが起きる可能性が高い地方での雇用」創出に注力してきた。

4-1 「転職しない地方移住」が急増

在宅勤務ニューノーマルによる「**転職しない地方移住**」が進んでいることを示す調査データを2つ紹介する。

移住者総数に占める「移住時に転職しない者の割合」は、調査1が53.4%、調査2は41%と高い。

調査2は「**転職しない地方移住**」者163人(395人x41%)に職種を問うている。この職種別割合は、在宅勤務ニューノーマル普及率に近いと思われる。

職種により、在宅勤務のしやすさは確かに

変わる。例えば、1位のエンジニア(を多く抱えるIT企業)は、在宅勤務率も高い。

しかし、マーケティングや営業など顧客と接する機会が多い職種でも、働き方改革を行えば(営業先も在宅勤務が基本となり)在宅勤務が基本の働き方になり、移住は難しくないと調査2は示している。

調査2で「**転職しない地方移住**」者163人(395人x41%)に問うた職種の上位7つは以下のとおり。

図6) 転職しない移住者の「職種」

1位	エンジニア	26%
2位	マーケティング	16%
3位	営業	12%

(4位は次の4職種が同率6%:経営企画、事務、人事、デザイナー)

調査1(調査時期 2021年3月)

調査実施者:(株)パーソル総合研究所

調査名:就業者の地方移住に関する実態調査

対象(移住)者数:7866人

移住時に転職しない者の割合:53.4%

移住者の定義:都道府県をまたぐ移住を経験した就労者

出典 [就業者の地方移住に関する調査報告書～移住意思決定に影響を与える要因構造の可視化の試み～ \(persol-group.co.jp\)](#)

調査2(調査時期 2021年6月)

調査実施者:ウオンテッドリー(株)

調査名:移住と働き方に関する調査

対象(移住)者数:395人

移住時に転職しない者の割合:41%

移住者の定義:ユーザーの自己判断

出典 [移住転職者は「仕事のやりがい」を最重視。](#)

5 在宅勤務は、男に育児・家事を促す

冒頭で、フィンランドの出生率が2年連続で上昇した要因として「夫婦で在宅勤務なら、子育て・家事を夫婦でシェアできて、妻は子育てと仕事を両立できる」ことを挙げた。

この要因、すなわち在宅勤務は「結婚後のカップルの生活(子育て)支援」としても「結婚前のカップル形成(結婚)支援」としても、有益である。

この有益性は「日本の男性は、育児・家事の時間が世界で最も短く、有償労働時間は世界で最も長い」という事実を踏まえると分かりやすい。

育児・家事を(夫は放棄して)妻に丸投げするこの事実は「ワンオペレーション(略称:ワンオペ)」と呼ばれ、女性の未婚化や少子化の原因の1つといわれる。

この事実(ワンオペ)は、日本の「ジェンダーギャップ指数の低さ」を象徴している。

5-1 ジェンダーギャップ指数:日本は125位

ジェンダーギャップ指数とは、男女の格差(不平等さ)を測定して、1が完全平等、0が完全不平等で示し、世界経済フォーラムが毎年発表している。

ジェンダーギャップ指数が高い国(男女平等な国)ほど出生率が高く、低い国(男女不平等な国)ほど出生率が低い傾向が見られる。

2023年6月に発表された最新のジェンダーギャップ指数(GGI)は図7の通り。

日本は146国中125位、先進国の中で最も

「男女不平等な国(ジェンダーギャップ指数が低い国)」で、日本の出生率が低い根本的な原因といわれる。

図7) ジェンダーギャップ指数、世界ランキング

1	アイスランド	0.91
2	ノルウェー	0.88
3	フィンランド	0.86
40	フランス	0.76
43	アメリカ	0.75
105	韓国	0.68
125	日本	0.65
127	インド	0.64

出典) [男女共同参画に関する国際的な指数 | 内閣府男女共同参画局 \(gender.go.jp\)](https://gender.go.jp/)

5-2 豊岡市のジェンダーギャップ解消戦略

男女平等(ジェンダーギャップ解消)への取組は急務だ。国が先頭に立ち旗を振って行い、地方へ波及していくことが期待される。

そんな中、兵庫県豊岡市が2021年3月に日本で初めて「ジェンダーギャップ解消戦略」を策定した。

策定する背景は、2010年から2015年の国勢調査に基づき算定した「若者回復率」が、男性は52.2%、女性は26.7%と、男女差が約2倍もあったことにある。

若者回復率とは豊岡市独自の指標で、転出した若者の人数に対して、転入した若者の人数の割合を指す。100%以上が「転入超過」で、100%以下が「転出超過」だ。数値が低いほど、転出超過の状態を示す。

4章で「出生率の高い地方都市は、未婚女性の流出が多い」事実を記した。人口約7.7万人の地方小都市である豊岡市の「若者回復

率 26.7%」という低さは、その事実を象徴している。

豊岡市が、若者回復率の低さ・男女差に危機感を抱き策定した「ジェンダーギャップ解消戦略」の冒頭文を以下に引用する。

「気がつくと、若い女性たちが、まちからすーっといなくなっていました。2015 年国勢調査の結果から突きつけられた、厳しい現実です。10 代で進学等により転出した若者のうち、20 代で男性は2人に1人帰ってきているのに対し、女性は4人に1人しか帰ってきていませんでした。若い女性たちが、豊岡に住みたいと思っていないのではないか？豊岡があまりに男性中心社会であることに最大の要因があるのではないか？女性が住みたいと思ふまちを創り上げない限り、まちは女性に選ばれず、衰退の道を歩むほかはありません。」

男女平等(ジェンダーギャップ解消)へ最も大切なことは何か？豊岡市のジェンダーギャップ解消戦略が掲げるキーワードがそれを示唆している。

「多様性を受け入れ、支え合うリベラルな気風が満ちているまち」

5-3 育児・家事の時間:日本は世界最短

OECD が 2020 年に発表した調査は「日本の男性が、育児・家事の時間が世界で最も短く、有償労働時間は世界で最も長い」ことを示す。

注目すべきは、育児・家事の時間だ。男性が1日に育児・家事に費やす時間は、41分の日本と、49分の韓国を除くと、3位のイタリアで

さえ 131 分(世界平均は 136 分)と長い。日本の男性は世界平均より 70%も、育児・家事の時間が短い。

この傾向(日本と韓国は特殊という傾向)は、有償労働時間(いわゆる労働時間)の長さにも見られる。男性が1日に有償労働に費やす時間は、452分の日本と、419分の韓国を除くと、3位のカナダでさえ 341 分(世界平均は 317 分)と短い。日本の男性は世界平均より 1.43 倍も、有償労働時間が長い「働きすぎな」状況にある。

韓国は 2022 年の出生率が過去最低の 0.78、7 年連続で減少している。韓国の出生率が低い原因も日本と同様、未婚率の急上昇、にある。その背景には、やはり日本と同様「ジェンダーギャップ指数が低い国(男女不平等な国)」で、育児・家事を(夫は放棄して)妻に丸投げする「ワンオペ」があるのだろう。

図 8)韓国 30 歳代の未婚率の推移(単位:%)

年度	1990	2020
男性	9.5	50.8
女性	4.1	33.6

出典) [出生率 0.78 韓国の少子化対策はなぜ失敗したのか NHK 解説委員室](#)

図 9)男の家事・育児を行う時間が短い国 ワースト 3

- 1 位 日本 :41 分
- 2 位 韓国 :49 分
- 3 位 イタリア:131 分
- 世界平均 :136 分

図 10)男の有償労働時間が長い国 ワースト 3

- 1 位 日本 :452 分
- 2 位 韓国 :419 分
- 3 位 カナダ:341 分
- 世界平均:317 分

図9 - 図10の出典) [コラム1 生活時間の国際比較 | 内閣府男女共同参画局 \(gender.go.jp\)](#)

5-4 在宅勤務で育児・家事を夫婦でシェア

育児・家事を放棄しそうな(職場で働く)男性と、女性は結婚したいと思うだろうか？

女性の生き方が「専業主婦」主流の昔なら、ワンオペを許容できる女性が多かった。だから、未婚率は低く、出生率は高かった。

しかし、女性の多くが「働き続けたい」現代は、育児・家事を放棄しそうな(職場で働く)男性との結婚は、できれば避けたいのではないか。

そんな中「男性は在宅勤務により育児・家事の時間が(在宅勤務で浮いた通勤時間分ほど)増える」という調査結果が幾つかある。

リンナイ株が2020年9月に実施した「夫婦の育児・家事に関する意識調査」を紹介しよう。対象者は小学生以下の子どもがいる20-40歳の既婚者男女各500人。この調査に「コロナ前後でのあなたの育児時間・家事時間について、1日あたりの平均時間をそれぞれお答えください」という問いがある。男性500人の回答平均値は、在宅勤務を始めたコロナ後に育児・家事の時間が1日1.75時間(105分)増えている。105分は凡そ平均的な往復通勤時間に相当する。

在宅勤務は、女性のワンオペだった「子育て・家事を夫婦でシェア」を促し、結婚(出産)する意欲を高めることが期待できる。

図11) 男性の育児・家事時間コロナ前後比較

	コロナ前	コロナ後	増加時間
育児	2.22	3.28	1.06 時間
家事	1.66	2.35	0.69 時間
合計	3.88	5.63	1.75 時間

出典) [「夫婦の育児・家事」に関する意識調査 \(rinnai.co.jp\)](#)

6 在宅勤務を推進する地方都市の政策

4章と5章で、在宅勤務は「転職しない地方移住」を促し、男に育児・家事を促すことを考察した。

在宅勤務が普及していく時代、都市(特に、人口減少に悩み移住を推進したい地方都市)政策はどうあるべきか? それを探るべく2つの地方都市で進む官民協働まちづくりを考察する。

- 1 宮若市「リモートワークタウン ムスブ」
- 2 妙高市「MYOKO BASE CAMP」

宮若市と妙高市の事例は次の共通点があり「人口減少に悩む地方小都市が、官民協働まちづくりを進める参考になるだろう。

- 1 人口減少に悩む地方小都市
- 2 IT企業と連携した官民協働まちづくり

図12) 宮若市と妙高市の概要

	宮若市	妙高市
人口 1985 年	33165 人	41704 人
人口 2023 年	25348 人	28831 人
人口減少率	24%	31%
主要産業	農業	観光業
連携企業	トライアル	Zoom 日本法人

注) 2023年人口は8月1日付。

以下、7章で宮若市の「リモートワークタウンムスブ宮若」を、8章で妙高市「MYOKO BASE CAMP」を考察する。

7 ニュータウンから、リモートワークタウンへ

7-1 宮若市の都市特性

宮若市は、福岡市と北九州市という2つの政令指定都市のほぼ中間にあり、いずれの政令都市へも「自動車で渋滞が無い時は1時間ほどでアクセス」できる。一見、好立地にみえる。しかし、宮若市内に鉄道の駅が無く、毎日の「通勤には不向き」な立地なのだ。

通勤には不向きという制約等で宮若市は、人口減少が加速している。宮若市の人口は1985年33165人から2023年8月25348人へ減少、人口減少率は24%。

人口減少が進む宮若市は2020年まで「店舗の撤退、学校の統廃合」が続き、遊休不動産の急増という深刻な課題に悩んでいた。

そこで2020年、当時の宮若市長である有吉哲信氏いわく「千載一遇のチャンス」が到来した。

株式会社トライアルホールディングス(以下、トライアル) 亀田晃一代表取締役から日本初のリモートワークタウン構想の提案があった。提案の背景、提案を受けた市長の想いが次Webサイトで分かるので引用する。

<https://www.data-max.co.jp/article/38380>

亀田社長「東京でAI開発拠点の新設を計画していたところ、新型コロナ禍により、社会および私たちの価値観に変化が生じた。リモートワークで仕事と生活を両立させながら研究開発を進められるとして、昔から縁のあった宮若市に新拠点を設けることにした。宮若市は博多と小倉のほぼ中間に位置しておりアクセスが良好なうえ、食や自然に恵まれている。この地で自治体と住民と一体となってAI開発の

ほか、さまざまな事業に挑戦し、新しいライフスタイルを実現できる街として成功させたいと考えている。」

有吉市長「トライアル社から、リモートワークタウンムスブ宮若の構想をもちかけられた際、宮若市としては千載一遇のチャンスと捉え、宮若市議会でもこの構想を全体で推進するとその後押しをいただいた。宮若市とトライアルの官民一体で進めていく地方創生のモデルケースとして、リモートワークタウンムスブ宮若を世界に発信できるよう協力していく。」

7-2 前提を変えると、不利が有利に変わる

宮若市のまちづくりは「前提・常識の転換」といえる。毎日の「通勤を前提とする」と、鉄道の駅がないから、住みにくいというネガティブな都市特性になり、人口減少が続いた。

しかし、前提を「通勤は原則不要な在宅勤務がニューノーマル」に改革すると、2つの大都市に近いのに、自然が豊かで、住みやすいというポジティブな都市特性に変貌する。

前提を改革して、ポジティブな都市特性を創出すると、活用できなかった遊休不動産の価値が上がり、活用できる効果も期待できる。宮若市のリモートワークタウンは、住宅や商業施設の整備に、4つの廃校を活用している。

通勤は原則不要な在宅勤務ニューノーマルが定着した今、事業所の近くに住むという制約は無くなり、全国どこでも好きな場所に住むことができる。結果、労働者側も企業側も、住み働く場として、地方都市が選ばれるビッグチャンスが到来している。

では、どのような地方都市が住み働く場として選ばれるのか？ 亀田社長の発言から、次

3つに注目したい。

- 1 企業との関係性(協働しやすさ)
- 2 大都市へのアクセス
- 3 食や自然など大都市に無い地方の魅力

7-3 協働しやすい地方都市が選ばれる

2と3を満たす地方都市は多い。よって、1「企業との関係性(協働しやすさ)」が選ばれやすい地方都市の条件となる。これは亀田社長いわく「縁がある」とも言う。

成功している経営者は尖った個性・理念を有している。その個性に共感できてこそ「官民協働したい」という縁が芽生える。

トライアルの個性を見てみよう。現在の主要業務は九州を中心にスーパーセンターを展開する小売業だが、創業は小売業向けのシステム開発を行うIT企業である。2018年には、ITとAIを駆使した(店舗に店員がいない)無人店舗システムを開発し、日本初の夜間無人店舗を福岡県にオープンした。今回の協働(宮若市の店舗)でも、無人店舗を展開している。また、近年は温泉旅館事業も手掛けている。

ITとAIの融合で多くのイノベーションを起こしてきたトライアルがそのノウハウを活かして今度は、日本初のリモートワークタウンづくりという、まちづくりでイノベーションを起こそうとしている。

日本初の取り組みに挑戦し続ける「先進的な個性(前例がない取り組み)」に共感できる首長でないと、協働は難しい。

宮若市の対応は、相手の個性に共感しつつ、提案から最初の市議会(2020年7月)で、遊休地化していた複数の公的不動産を活用する内容の事業方針を決め、9月にはトライアルと連携協定を締結した。

意思決定が(自治体としては)すごく早いことに感心する。

7-4 廃校で、まちの主要産業を活かす

2020年9月に締結した連携協定により、4つの廃校や商業施設跡地など複数の遊休不動産を活用する日本初のリモートワークタウンづくりが始まる。

連携協定で整備する最初の施設「宮若市AI活用センター(通称:MUSUBU AI)」は2021年6月、旧吉川小学校の校舎をリノベーションして誕生した。

2022年4月には、旧吉川小学校の体育館をリノベーションした地産地消レストラン「グロッサリア」と、旧吉川小学校のグラウンドに新設した農業観光振興センター「みやわかの郷」と「トライアルGO 脇田店」を開業した。

校舎・体育館・グラウンドの3点セット全てが連携して活用される公設民営型で、運営はトライアルが担う。

連携のポイントは、宮若市の主要産業である農業を活用する点にある。

みやわかの郷は、地元の農産品を扱う産直型スーパー。地産地消レストランのグロッサリアは主に、みやわかの郷で扱う農産品を使用する。

両施設の出荷者と顧客は、旧吉川小学校の卒業生やその関係者を含む地元市民が多い。彼らが愛着を抱く廃校が、市民の買物・交流の拠点として再生された。

宮若市AI活用センターは、かつての教室をそれぞれ、シェアオフィス・コワーキングスペース・ミーティングルーム等に活用する。所謂、テレワーク施設だ。この施設の利用者は、市民に加えて、他の廃校に整備する施設の利用者

と労働者を想定している。

他の廃校に整備する施設は、公的不動産の売却による民設民営型で、建設・運営はトライアルが担う。それぞれの施設概要は次の通り。

旧笠松小学校は、ファッション・アートの発信基地となる「MEDIA BASE(ファッションビルッジ)」に再生される。

旧宮田西中学校は建物部分を「AI デバイス開発センター」にリノベーションし、グラウンドは施設従業者の住宅が新設された。

旧吉川幼稚園も、開発センター従業者の住宅が新設された。新設される住宅数は 2 カ所合計 154 戸。

人口減少に悩む宮若市は「リモートワークタウンムスブ宮若」により「人口増、市民の交流推進、地元産業の活性化」という3つのイノベーションを実現した。

リモートワークタウンムスブ宮若の事業は、まだある。2013 年から遊休不動産となっていた宮田ショッピングセンター跡地は、2021 年 9 月に「スーパーセンター トライアル宮田店」として再生した。

また、4つの温泉・飲食施設で構成される「宮若温泉郷」を2021年7月から12月にかけて開業した。

更に「宮若国際芸術トリエンナーレ TRAiART」という芸術祭を2021年7月から2024年5月にかけて開催する。

開業・開催の時期 2021年7月は、最初の施設完成時期 2021年6月に合わせている。また、これら多くの事業は連携し、相乗効果を発揮している。

それを「宮若温泉郷」と「宮若国際芸術トリエンナーレ TRAiART」を例に考察する。

7-5 宮若温泉郷(4つの温泉・飲食施設)

スコーレ若宮(トヨタグループの保養施設)の跡地に、2021年7月から12月にかけて、4つの温泉・飲食施設で構成される「宮若温泉郷」を開業した。

ここで「宮若」と「若宮」が混在する理由を話そう。

宮若市は2006年、若宮町と宮田町の合併で誕生した。市内の施設名称は未だ、あちこちに「宮若、若宮」が混在する。

筆者の推測だが、脇田温泉の一角にある「スコーレ若宮」跡地に整備した4つの温泉・飲食施設に、あえて「宮若温泉郷」という総称を付した理由が、ここにあるのだろう。

4つの施設概要は次の通り。

宮若虎の湯は、全室温泉付き全44室の温泉旅館。

古民家煉りは、古民家風の温泉付き離れ7軒を有する。

颯香亭は、宮若市の食材等を使う地産地消レストラン。

料匠虎白は、福岡の食材を使う懐石料理店。

さて「宮若温泉郷」は、トライアルと宮若市の両者に、どのようなメリットがあるのだろうか？

トライアルは先述したように近年は、温泉旅館事業も手掛けていて「宮若温泉郷」は、トライアルにとって事業の拡大という位置づけにある。既に手掛けた温泉事業は、長者原・九重・朝倉など九州に加え、箱根に2カ所など著名な温泉地が多い。スコーレ若宮は脇田温泉の一角にあり、周囲には高級温泉宿もある。つまり、トライアルは有名な温泉地に、2カ所の温泉宿と2つの飲食店を出店する事業拡大というメリットがある。

宮若市のメリットも次のように大きい。

- 1) 脇田温泉の知名度・イメージ向上
- 2) 地元の食材を使う地産地消の推進
- 3) 雇用の創出
- 4) 市全体の集客と知名度の向上

7-6 宮若国際芸術トリエンナーレ TRAiART

廃校に整備された施設のうち、MEDIA BASE・AI デバイス開発センター・宮若市 AI 活用センターは「宮若国際芸術トリエンナーレ TRAiART」という芸術祭の会場としても使われる。期間は先述したが、2021 年 7 月から 2024 年 5 月の約「3 年間」であり、作品を「3 年毎に」入れ替える、という方針を表明している。

トリエンナーレという言葉はイタリア語の「3 年に一度」が原意で「3 年に一度だけ」開催する国際芸術展覧会という位置づけで使われる。3 年に一度の開催なので「時代・トレンドを意識したテーマ」を設け、テーマに合う作品を選考する。

一方、TRAiART で 2021 年 7 月から約 3 年間展示する作品の選考基準は次 2 つで「地域（地元）性と若さ」が重視されている。

まず「九州にゆかりのある若手」アーティスト 5 人。そして、九州大学との協働で「学生を対象」とした国際アートコンペティションを行い、国内外から 260 点の応募から選ばれた 31 人。

7-7 廃校活用は、地域性と市民感情を重視

作品の選考基準として「テーマ」と「地域性と若さ」で優劣を付ける意図は全くない。ただ、客層は大きく違う。テーマなら、芸術に関心の高い者が、遠方からでも来てくれる。地域性と

若さなら「同じ地域、同じ年代」の者が来るだろう。

作品の選考基準に加え「主催者と会場の特性」を考慮する必要がある。

この観点から、TRAiART が作品に「地域性と若さ」を重視するのは、よいと思う。なぜなら、トライアルは福岡を中心に九州という地元密着の小売業だから。会場の 3 カ所は全て小中学校の廃校だから。

廃校には、卒業者（の多くは近隣に住み続けている市民）の在学中、自分たち学生の作品が展示されていただろう。そこに学生の作品を展示するのは、卒業生の愛着など感情に添っていて、素晴らしいと思う。

廃校の活用はこの例のように、地元産業など地域密着性と、市民の感情に寄り添うとよいだろう。

8 仕事に遊びの要素を「ワーケーション」

8-1 妙高市の都市特性

妙高市は、妙高高原エリアに 10 箇所のスキー場、7 つの温泉（を総称して「妙高高原温泉郷」という）を有し、日本トップクラスの「スキー場を核」としたリゾート地である。

スキー場を核としていたが故に、スキーブーム終焉により、一部のスキー場や温泉旅館が経営破綻した。この影響（地域産業の衰退）もあり、妙高市の人口は 1985 年 41704 人から 2023 年 8 月 28831 人へ減少、人口減少率は 31%。

そんな中、妙高市は近年、都市政策として「ワーケーション」に注力している。

8-2 ワークেশョンの定義、期待される効果

ワークেশョンとは？ ワークেশョンを推進したい観光庁は次のように定義、背景、効果を説明している。

定義: Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

背景: 従来の日本の旅行スタイルは、特定の時期に一斉に休暇取得する、宿泊日数が短いといった特徴があり、旅行需要が特定の時期や場所に集中しやすい傾向にあります。このため、観光地や交通機関における混雑や密を回避し、感染症の拡大防止を図りながら、より多くの旅行機会の創出や旅行需要の分散化を進めていく必要があります。

効果: テレワークが浸透する中で、場所にとらわれない柔軟な働き方が可能となってきました。そのような中、働き手が職場や自宅を離れ、仕事しながら余暇も過ごせるようになることで、日常にない気付きや学び、交流が得られ、新たな価値創出や地域・社会の課題に取り組むなどのきっかけとなるといった効果も出てきています。

出典) [「新たな旅のスタイル」ワークেশョン&ブレイジャー \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp)

8-3 自治体政策は、背景型と効果型の2つ

ワークেশョンは(自治体の政策など筆者の研究によれば)背景型と効果型の2つに分けることができる。

背景型は、ワークেশョンで地域内の宿泊施設を利用した企業・個人に、補助金を出す

形が多い。Vacation に焦点をあて、Work には関与していない点で「宿泊施設の支援」を主な目的としている。支援内容は「宿泊費の50%で最大1泊5千円前後」が多い。この支援内容は「全国旅行支援(GoTo トラベル)」とほぼ同じで、全国旅行支援を手掛けた自治体なら、ほぼ同じ手続きでワークেশョン政策を行うことができる。

効果型は、ワークেশョン専用施設を新たに整備。箱物の整備だけでなく「関係人口の創出」という効果が期待できるプログラム策定も関与する。

関係人口を創出するには、コミュニティの形を「開放型」にして、家族や同僚以外の他者との交流を促す必要がある。

開放型と反対のコミュニティは、Vacation へ一緒に行く家族や同僚以外の他者とは交流しない「閉鎖型」という。閉鎖型コミュニティはワークেশョンを行う自治体の政策で見ると、背景型に多い。

一方、開放型コミュニティは効果型に多い。

双方に優劣差はない。目的が「宿泊施設の支援」なら背景型。目的が「関係人口の創出」なら効果型になる。

目的達成への難易度には差がある。宿泊施設の支援は、補助金により(再生は難しいが)延命はできる。一方「関係人口の創出」は創造という難しさがある。

関係人口とは、地域に居住(定住)する人口ではなく、観光・交流・ビジネス等を目的に、地域と関わる人の数をいう。換言すると、居住していないが、観光・交流・ビジネス等の形態で、地域に金を落としてくれる人である。訪問の有無は問わない。訪問しないが地域の特産品や魅力を伝える(売る)等で、訪問や居住と同等の効果が期待される。

8-4 妙高市は、関係人口の創出を図る

妙高市のワーケーション政策は「関係人口の創出」を目的とした効果型である。

その目的達成に向けて、妙高市はテレワークツール「Zoom」を運営する Zoom Video Communications(以下、Zoom 社)の日本法人である ZVC JAPAN(株)と連携協定を提携した。Zoom 社が認定する「Powered by Zoom」を日本で初めて取得した「妙高市テレワーク研修交流施設 (MYOKO BASE CAMP)」を 2022 年 7 月にオープンした。

場所は、国立公園内の妙高高原・いもり池の傍で、2022 年 4 月に建て替えが完了した「妙高高原ビジターセンター」に隣接している。妙高市は2つの施設と国立公園の連携により、ワーケーションの充実を図っている。

MYOKO BASE CAMP の目的を、妙高市は MYOKO BASE CAMP 公式 Web で次のように記す(下線は筆者)。

「MYOKO BASE CAMP では、妙高戸隠連山国立公園内、いもり池の近くの立地を生かし、「心と身体と仕事が整う場所」として価値を提供。企業にとって、ビジネスパーソンにとって、豊かな自然と、Zoom 社との連携により、都市部以上に快適なワークスペースを提供し、心と体の健康から社員の活力向上、生産性の向上が望める環境があります。そして、インタープレナーの活動の拠点として、多様なプレイヤー同士をつなげ、共創を手厚くサポート。ここでしか出会えない自然や体験、そしてヒトとの出会いを通して新たなイノベーションを起こす環境が整っています。」

関係人口を創出する方法として妙高市は「インタープレナーの活動の拠点として、多様なプレイヤー同士をつなげる」という他都市の閉鎖型ワーケーションとは正反対な戦略を採用している。

閉鎖型ワーケーションは主に「企業等に雇用される会社員を対象に、自社内の社員を繋げる」通信手段等を提供する。つながる相手は自社内という「閉鎖型」である。

一方、妙高市の開放型ワーケーションは主に「インタープレナー(組織に属さない起業家など)を対象に、多様なプレイヤーを繋げる」通信手段とプログラムを提供する。つながる相手は多様な「開放型」である。

8-5 Zoom 社と連携した MYOKO BASE CAMP

開放型ワーケーションは「都市部以上に快適なワークスペース」を提供し「社員の活力と生産性の向上」が期待できる。

つまり「わざわざ通勤させて会議室に大勢を集めて長々と会議する」従来の環境より、快適で生産性が高い、働き方ということだ。これをテレワークツール「Zoom」を例に説明しよう。

Zoom を活用する会議に、参加者は皆が通勤・移動なしで好きな場所で参加できる。議事録は Zoom に保存されたデジタルデータを元に、ChatGPT 等 AI アプリが自動作成する。

議事録は、人が作成すると「膨大な手間と、奇妙な付度」が発生しやすい。だが、AI アプリが自動作成すると、これが無くなり、生産性と正確性が飛躍的に改善される。

Zoom 社が認定する「Powered by Zoom」を日本で初めて取得した MYOKO BASE CAMP は、このような効果を狙っているのだろう。

8-6 関係人口を創るプログラム

関係人口を創出するには、地域内外の人が「つながる、関係を創る」ソフト(プログラム)が必要である。MYOKO BASE CAMPはその目的実現へ多様なプログラムを定期的で開催している。会場で開催する「MYOKO BASE CAMP なごミーティング」と、オンライン(Zoom)で開催する「妙高プレスト」を紹介する。

MYOKO BASE CAMP なごミーティングはMYOKO BASE CAMP内の「NAGOMI CAFÉ」を会場に、オン・オフいずれの形でも無料で参加できる。毎回、議論するテーマを事前に告示して「なごみ、ときどき、まじめ」に話す中で、地域内外の人が「つながる」ことを目指している。

妙高プレストは、オンライン(Zoom)で開催、誰でも予約なく無料で参加できる。プログラムは冒頭で、まちづくりで活躍中のゲストが15分スピーチする。その話題を元に参加者で1時間、プレスト(ブレインストーミング)する。

気軽に参加した妙高プレストで、妙高市に関心を抱き、会場で開催する「MYOKO BASE CAMP なごミーティング」に参加する等、妙高市を訪問する者もいる。

地域内外の人が「つながり」やすくするには、妙高市のように会場型とオンライン型を併用して継続する方法が効果的と思われる。

8-7 関係人口は、脱「縦割り」で創出できる

MYOKO BASE CAMPの関係人口を創るプログラムのテーマは多様だ。この「多様性から、ゆるいが多様な繋がり」が生まれる。

この対極に「専門部署が担当し、たこつぼのように狭いが濃い繋がり」を生む「役所型たこつぼ的プログラム」がある。例えば「ビジネス

交流パーティ」や「婚活パーティ」等を多くの自治体で、担当部署が開催している。

この「役所型たこつぼ的プログラム」は、特定の目的を達成しやすいメリットがある。だが、デメリットも多い。まず、特定目的以外の効果を期待しにくい。その理由に、プログラム開催で得た貴重な情報が役所の他部署で活用されにくいことがある。これを俗に「縦割りの弊害」という。

一方「多様性から、ゆるいが多様な繋がりを生むプログラム」は多様であるが故に、効果の対象・程度を予想することが難しい。しかし、事前に予想できない効果が生まれやすい。これを俗に「創造は多様性から生まれる」という。

ここで、豊岡市のジェンダーギャップ解消戦略が、ジェンダーギャップ解消へのキーワードとして「多様性」を掲げている事を思いだそう。

多様性の尊重は今、日本に最も求められていることではないか？

多様性への理解を深めるべく、妙高市を例に「役所型たこつぼ的プログラム」と「多様性から、ゆるいが多様な繋がりを生むプログラム」の違いを説明しよう。

役所型たこつぼ的プログラムは、妙高市が日本トップクラスのスキー場という地域資源に着眼するだろう。このテーマで役所の観光部署が、観光客の増加、という特定目的で政策を考えると「リフト券や宿泊施設を安価にする補助金」となりやすい。観光客の増加という効果も「補助金の支給期間」に限られやすい。

一方「多様性から、ゆるいが多様な繋がりを生むプログラム」は、スキーの技術等をテーマにオンライン(Zoom)で自由に語りあう。効果の対象・程度を、主催者側は予想しにくい。

しかし、参加者(顧客)は自由に語り合う中で「気が合う、技術が合う」等の共通点・共感を

見出し、ゆるい繋がりが生まれる。この関係をオンライン (Zoom) で継続していると「一緒にスキーへ行こう」という話になるかもしれない。スキーの行先は、妙高が選ばれやすい。スキーを共にすれば関係性が深まり、カップルや親友になれるかもしれない。

こうした効果の対象・程度は「主催者・提供者側が予想できず、顧客側が創造」していくものだ。

関係人口の創出 (プログラム・政策) は、主催者 (役所) 主導でなく、顧客の創造をサポートできる民間との協働が効果を生みやすい。

9 おわりに

出生率 (出生数) が減少する原因は「非婚女性の比率」と「既婚女性一人当たりの出生数 (夫婦の完結出生児数)」に分けて考える必要がある。

夫婦の完結出生児数は長い間、微減にとどまる。しかし、女性の非婚率は急上昇し続けている。

少子化に歯止めがかからない原因は「女性の非婚率の上昇」にある。

女性が「非婚という行動」を選ぶ根本的な原因は「女性の働きたい意欲の上昇」という「意識の変化」が大きい。この意識の変化により「女性の社会進出」という素晴らしい現象が起きた。

以上より、少子化の解決策は「女性の働きたい意欲の上昇」という意識変化に、男性が意識を合わせる・変えることが求められる。

この意識は「ジェンダーギャップ指数」として世界経済フォーラムが毎年発表している。日本は 146 国中 125 位、先進国の中で最も「男女不平等な国」で、日本の出生率が低い根本

的な原因といわれる。

男女平等 (ジェンダーギャップ解消) へ最も大切なことは「多様性の尊重」である。

多様性は豊岡市のジェンダーギャップ解消戦略でもキーワードとして掲げている。

在宅勤務は、男女平等 (ジェンダーギャップ解消) にも有益だ。

出生率が 9 年連続で減少していたフィンランドは「在宅勤務ニューノーマル (在宅勤務が基本の働き方改革)」を導入し、出生率を 2 年連続で上昇させた。

在宅勤務により、日本の男性は育児・家事の 1 日あたりの時間が 1.75 時間 (在宅勤務で浮いた通勤時間分ほど) 増えた (という調査結果がある。)

女性は自らも在宅勤務することにより、仕事と育児・家事を両立しやすくなり、結婚 (出産) への意欲が高まることが期待される。

在宅勤務ニューノーマルは、結婚 (出産) を増やすことに加え「地方移住を促す (東京一極集中を回避する) 効果が期待できる。事務所がある東京に住む (通勤する) 制約から解放されるからだ。

地方移住を促す (東京一極集中を回避する) 政策として「リモートワークタウン」と「ワーケーション」を考察した。

その政策は、廃校など遊休不動産の活用、関係人口の創出など、地方都市が抱える重要課題の解決も期待できる。

2024 年 1 月 久繁哲之介

【参考文献】

毎日新聞取材班『世界少子化考』(2022 毎日新聞出版)

中貝宗治『なぜ豊岡は世界に注目されるのか』
(2023 集英社新書)

泉房穂、ひろゆき『少子化対策したら人も街も幸せに
なったって本当ですか?』(2023KADOKAWA)

泉房穂『社会の変え方～日本の政治をあきらめてい
たすべての人へ』(2023 ライツ社)

岩竹美加子『フィンランドはなぜ「世界一幸せな国」になっ
たのか?』(2022 幻冬舎)

堀内都喜子『フィンランド幸せのメソッド』(2022 集英社)

天野馨南子『未婚化する日本』(2021 白秋社)

山田昌弘『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?』
(2020 光文社新書)

久繁哲之介『競わない地方創生～人口急減の真実』
(2016 時事通信社)

久繁哲之介『ウィズコロナで「労働と消費の在宅化」が
進む時代のまちづくり(1) ～在宅勤務が基本の働き
方改革で「転職しない地方移住」が加速～
(2022Urban Study Vol.74 (minto.or.jp))

㈱パーソル総合研究所(2021[就業者の地方移住に関する
調査報告書～移住意思決定に影響を与える要因構造の
可視化の試み～ \(persol-group.co.jp\)](http://persol-group.co.jp))

ウォンテッドリー㈱[移住転職者は「仕事のやりがい」を最
重視。転職なき移住者は41%にのぼる | Nativ.media |
地方移住・関係人口創出のプラットフォーム](http://nativ.media)

内閣府(2023[男女共同参画に関する国際的な指数 |
内閣府男女共同参画局 \(gender.go.jp\)](http://gender.go.jp))

内閣府(2020[コラム 1 生活時間の国際比較 | 内閣
府男女共同参画局 \(gender.go.jp\)](http://gender.go.jp))

観光庁 [「新たな旅のスタイル」ワーケーション&ブレジ
ジャー \(mlit.go.jp\)](http://mlit.go.jp)

NHK(2023[出生率0.78 韓国の少子化対策はなぜ失
敗したのか NHK 解説委員室](http://www.nhk.or.jp))

リンナイ㈱(2020[「夫婦の育児・家事」に関する意識調
査 \(rinnai.co.jp\)](http://rinnai.co.jp))

㈱Data-max『廃校に AI 拠点、小売業界で DX 目指す～トラ
イアル HD が宮若市と連携協定』
(2020<https://www.data-max.co.jp/article/38380>)

第15回出生動向基本調査

国勢調査

豊岡市「ジェンダーギャップ解消戦略」

豊岡市公式 Web

宮若市公式 Web

妙高市公式 Web

MYOKO BASE CAMP 公式 Web